

(スマートシティの実現に向けて)

8月21日、国土交通省都市局は「スマートシティの実現に向けて【中間とりまとめ】」を公表した。中間とりまとめでは、スマートシティのモデル都市を構築するために関係省庁等と連携してモデル事業を実施することが記述されている。モデル都市の構築については、「未来投資戦略2018—「Society 5.0」 「データ駆動型社会」への変革—」(H30.6.15閣議決定)にも位置づけられているところである。本稿では、中間とりまとめの概要等を紹介する。

(スマートシティとは)

スマートシティという言葉は、これまでも様々な機関で定義されているが、中間とりまとめでは、『都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区』と定義している(図1参照)。また、次に示すように各省庁のスマートシティに関する取組を紹介している。

【総務省】「データ利活用型スマートシティ推進事業」等

【経産省】「次世代エネルギー・社会システム実証事業」等

【環境省】「地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業」等

【内閣府】「環境未来都市」、「環境モデル都市」の指定等

【国交省】道路、鉄道交通等の「モビリティ」に関する事業、住宅等建物の省エネ化関連の事業、自動運転の実装に向けた検討体制の構築、交通結節点の整備、屋上や壁面など特殊空間緑化、エネルギー面的ネットワーク整備の支援、地下街の安心避難対策への支援 等

図1 中間とりまとめにおけるスマートシティの定義

(「スマートシティの実現に向けて【中間とりまとめ】(概要版)」より)



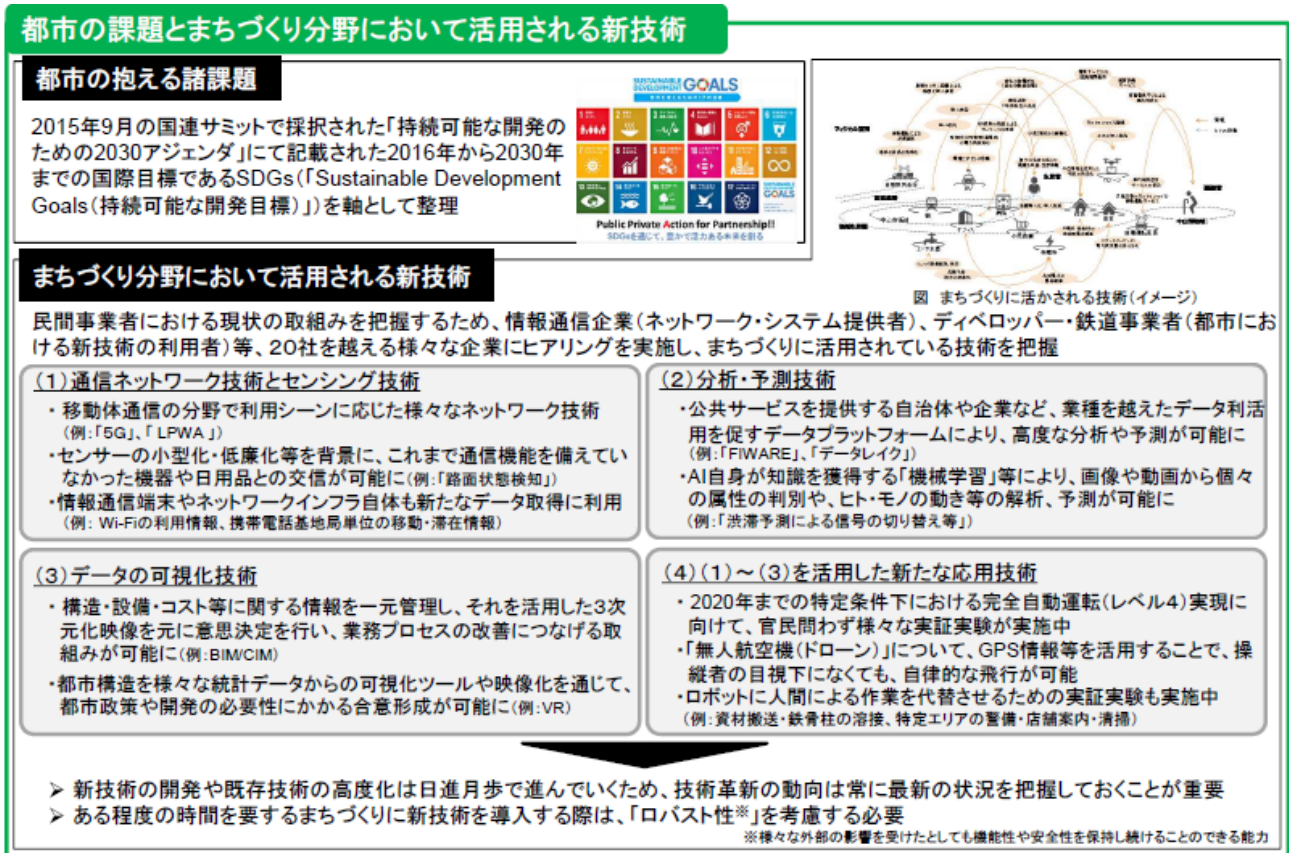
(まちづくり分野において活用される新技術)

中間とりまとめでは、まちづくり分野において活用されている新技術について 20 社超の企業にヒアリングした結果、技術を次のように分類している (図 2 参照)。

- (1) 通信ネットワーク技術とセンシング技術
- (2) 分析・予測技術
- (3) データの可視化技術
- (4) 上記を活用した新たな応用技術

図 2 都市の課題とまちづくり分野において活用される新技術

(「スマートシティの実現に向けて【中間とりまとめ】(概要版)」より)



(スマートシティモデル事業)

中間取りまとめを踏まえ、国土交通省都市局においては、自治体や民間企業がスマートシティを推進するに当たっての支援策として、関係省庁等と連携してモデル事業を行うこととしている (図 3 参照)。同事業については、まちづくりの明確なビジョンを持ちスマートシティにより都市の抱える課題を解決したい自治体を公募してモデル地区 (数地区程度・各地区数十 ha 程度を想定) を指定し、[コンソーシアムの組成 → マネジメント計画 (仮称) の策定 → 事業の実施] といった手順で進めることが想定されている。

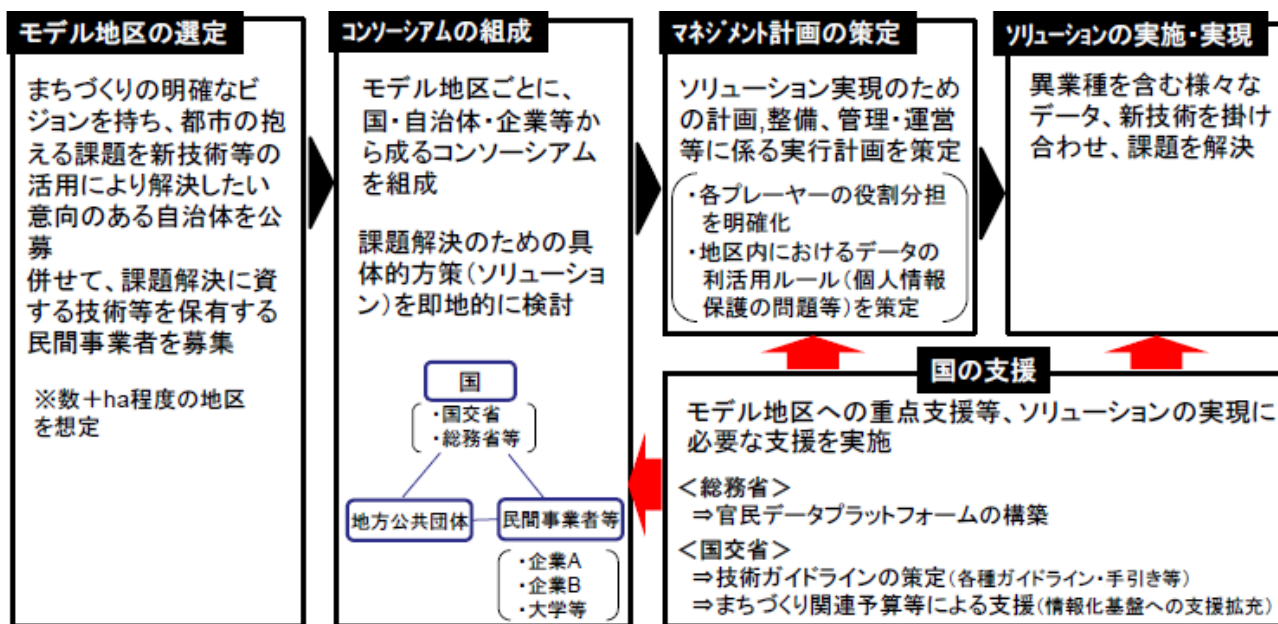
都市局においては、すでに本年度、「都市におけるスマートシティ実証調査」に着手しており (7月24日に実施プロジェクト2事業 [北海道札幌市] [東京都豊島区] を決定)、都市局によるスマートシティ

構築に向けた支援が行われることとなっている。今回のモデル事業は、同実証調査の成果も踏まえながら、さらに関係省庁等とも連携して支援ツールをパッケージ化しようというものである。中間とりまとめにおいても、国土交通省によるまちづくり関連予算等による支援（情報化基盤への支援拡充）や各種ガイドライン等の策定だけでなく、総務省による支援についても記述されているところである。

加えて、モデル事業に先立ち、都市局で整備管理を担当している国営公園において、早い段階に先導的な取組を開始することとしている。

図3 スマートシティモデル事業スキーム（想定）

（「スマートシティの実現に向けて【中間とりまとめ】（概要版）」より）



（スマートシティの世界市場の拡大）

スマートシティ及びその関連技術は世界的にも注目されており、8月14日のIDC Japanプレスリリース「世界スマートシティ関連テクノロジーの市場予測を発表」によると、2018年のスマートシティ関連技術の市場規模は全世界で810億ドル（そのうち中国と日本を含めたアジア太平洋地域が42%を占め、都市別にはシンガポール、東京、ニューヨークシティ、ロンドン及び上海が先頭集団）であり、これが2022年には1,580億ドルにまで拡大するとされている。

国土交通省都市局を始めとした関係省庁等によるスマートシティモデル事業の実施等を通じて、海外展開にもつながるようなスマートシティが構築されることを期待したい。

（山本 健一）